

連合北海道労働相談センター／連合北海道札幌地区連合会  
札幌圏雇用センサス 2026年4月の相談状況

1. 2026年4月の相談状況

(1) 相談件数について

〔相談者数の推移 対前月比及び前年同月比〕

年月	項目	相談者 (人)	相談件数 (件)	一人当たり相談件数 (件)
2026年 4月		76人	123件	1.62件
2026年 3月		85人	152件	1.79件
2025年 4月		33人	49件	1.48件

① 相談人数の年齢分布 (資料-6)

10代	20代	30代	40代	50代	60代以降	不明
8人	10人	6人	21人	12人	10人	9人

② 相談経路 (資料-6)

インターネット	紹介	広告	電話帳	チラシ	他
69人	4人	—	1人	—	1人

資料-1 「2026年 雇用形態別 相談者数 月別集計」

資料-2 「2026年4月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年4月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

資料-6 「相談動向グラフ」

相談者数は76人、相談件数は123件、一人当たり相談件数は1.62件となっています。前月対比では、-9人・-29件となり高水準を維持しています。前年同月対比では、相談者数+43人、件数+74件と大幅に増加しております。

相談者の年齢分布では、すべての年代からきており、相談経路を見ていくとインターネットが69人で全体の90%を占めています。

(2) 雇用形態別 相談者数・相談件数・一人当たりの相談件数

〔雇用形態別 相談者数(人)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	18	9	2	2			2		33
女	17	7	7	8			2	2	43
計	35	16	9	10			4	2	76

〔雇用形態別 相談件数(件)〕

	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	32	13	3	3			3		54
女	29	10	13	11			4	2	67
計	61	23	16	14			7	2	123

資料-2 「2026年4月 相談件数 (雇用形態別)」

資料-3 「2026年4月 相談者数 (雇用形態・男女、業種別)」

相談者76人のうち男性は33人、女性は43人です。雇用形態では正規職員数は35人で、非正規職員数は41人と非正規職員からの相談が多くなっており、性別では女性が多い傾向にあります。

**(3) 業種別・雇用形態別 相談者数について**  
**〔業種別及び雇用形態の相談者の分布〕**

業種	雇用形態								人数	件数	一人/ 件数
	正社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他			
A 農林水産業		1							1	1	1.00
B 鉱業・採石業											
C 建設・設計・重機業	1						1		2	2	1.00
D 食品製造業	2		1						3	8	2.67
E その他製造業	2								2	4	2.00
F エネルギー・水道業											
G 通信・報道・IT業	2	1							3	5	1.67
H 交通業	1								1	1	1.00
I 陸運・倉庫業	2		1	1					4	8	2.00
J 卸・小売・飲食業	1			2					3	5	1.67
K 商品斡旋・リース業											
L 金融・保険業											
M 不動産業											
N 医療・保健・医療品業	3			1					4	7	1.75
O 社会福祉・介護業	6	6	3	1				1	17	26	1.53
P ビル管理・警備業		1	1						2	3	1.50
Q 労働者派遣業											
R 教育・学習支援業		1							1	1	1.00
S 会計・行政・法律事務所											
T 宿泊・娯楽業	1		1						2	4	2.00
U 複合サービス業											
V その他サービス業	4	2	1				1	1	9	12	1.33
W 廃棄物処理業											
X 公務・公共サービス											
Y 分類不能・その他	9	4	1	5			2		21	34	1.62
合計	35	16	9	10			4	2	76	123	1.62

資料-3 「2026年4月 相談者数（雇用形態別・男女・業種別）」

資料-4 「2026年 業種別 相談者数 月別集計」

資料-5 「2026年4月 相談件数（業種別）」

業種別相談者数及び相談件数は、全体的に広い業種からの相談がありました  
 が、特に「社会福祉・介護業」「その他サービス業」が多い傾向にあります。

#### (4) 相談内容について

##### 〔相談項目と雇用形態別相談件数の分布〕

	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		不明		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	2																2	
契約	3	2	3			4	1	1					1	2			8	9
賃金	5	3	1	1			1	1					1				8	7
時間	1	6				1	1	3								1	1	9
雇用	5	3	2		2			1									9	4
退職	2	2		3		1											2	6
保険		2				2							1					5
安全	4	4	1	1		1											5	6
差別	7	7	5	5		3		5					1	1			14	21
その他	3		1		1	1										1	5	2
合計	32	29	13	10	3	13	2	11					3	4		2	54	69

#### 資料－2 「2026年4月 相談件数（雇用形態別）」

寄せられた相談内容を見てみると	
「差別等」	36件（嫌がらせ・パワハラ28件、セクハラ5件、 その他2件）
「労働契約関係」	17件（就業規則・雇用契約12件、その他4件、 配転・出向・転籍1件）
「賃金関係」	15件（不払残業5件、月例賃金未払4件、その他3件、 最低賃金2件、一時金・諸手当1件）
「雇用関係」	13件（解雇・退職強要・契約打切10件、解雇予告手当2件、 休業補償1件）
「労働安全衛生」	11件（安全衛生9件、その他2件）
「労働時間関係」	10件（年次有給休暇3件、休日・休憩3件、 週40時間・長時間労働2件、その他2件）
「退職関係」	8件（退職金・退職手続6件、再雇用問題2件）
「その他」	7件（その他7件）
「労働組合関係」	2件（不当労働行為1件、結成・運営・加盟1件）
相談件数合計	123件

相談内容は、すべての項目で相談がありました。「差別等」に絡んだ「安全衛生関係」が多数寄せられています。相談内容から判断し、この原因は、職場でのパワハラに対し使用者が有効な防止策を講じていないことが数字にも現れていると思われます。

(5) 相談における違法状況について

〔項目別違法件数の分布〕

項目	違法件数	違法率	全相談件数
賃金関係	12件	80.0%	15件
差別等	10件	28.5%	35件
労働契約関係	7件	41.1%	17件
雇用関係	6件	46.1%	13件
労働時間関係	2件	20.0%	10件
その他	2件	28.5%	7件
労働安全衛生	1件	9.0%	11件
退職関係	1件	12.5%	8件
保険・税	1件	20.0%	5件
労働組合関係	1件	50.0%	2件
総数	43件	34.9%	123件

資料-2 「2026年4月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2026年4月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2026年4月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2026年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

76人から寄せられた123件の相談件数のなかで、違法と判断される件数は43件で違法率は、34.9%という状況です。

「賃金関係」「雇用関係」「労働時間関係」の3項目が高い数値になっています。

## 2. 2026年4月の特徴的な相談

### ケース1 退職の自由の侵害(パート・介護職)

1. 昨年11月に辞めたいと話したところ、「人が集まるまで退職は待ってください」と言われました。しかし、いつまで経っても人が集まらないので退職届を出しましたが、「うちの決まりでは3か月後に退職です」と言われました。
2. したがって、その決まりによれば5月末に退職できる予定となります。
3. 最近、休暇を取っていた在職者で仕事に復帰した人がいますが、その人たちは業界歴も長いベテラン2名です。今月、その人たちがいる状態でシフトを組んだら、今度は上司(女性)から自分だけ理不尽に怒鳴られ始めました。
4. 利用者の前でも怒鳴られたりしており、他の従業員も見て見ぬふりで会社に行くのが辛いです。
5. 契約状態はパート(期間の定めなし)。有給3日が残っています。5月末までこのままでは辛いので、どうにかできないでしょうか？

### ケース1 アドバイス

1. 就業規則に3か月後に退職と書いてあっても、民法627条の規定により、2週間前に退職の意思を申し出ればそちらが優先されます。
2. また、たとえ就業規則での「3か月後の退職」に同意していても、申出時に想定していなかった事情が発生したなど、退職の意思表示の根拠となる理由が変わっている場合は、既に行った意思表示を取り消し、民法627条の規定により2週間で退職を求めることが可能です。

### ケース2 使用者変更による労働条件の承継(パート・老人施設調理員)

1. 4月より経営者が変わり、業務を引き継ぐと言うことで、新たに条件などの確認をするが、それまでは継続と言われています。
2. ある人は、前の条件で時間も継続で新しい経営者と約束したと聞きました。その方は、同じような仕事をしていますが、勤務時間も長いし休みの日に来て、賃金を請求しています。
3. 勤務時間が長いのに、配偶者で社会保険を払わないよう調整していますが、いいのでしょうか？今のシフトに不満があり、希望を言っても良いのでしょうか？

### ケース2 アドバイス

1. 前の経営者との労働条件通知書、または労働契約書が双方に無いか紛失したということでしたので、新たな経営者の方とできるだけ早くに労働契約を交わされた方が良いです。経営者の方に時間を作っていただけるよう話してください。
2. なお、他の労働者の方の労働時間、シフト、賃金、社会保険等については、雇用契約がどのようになっているか不明であり、コメントすることはできません。パートごとに労働条件が異なることはありますので、あなたとの比較で判断することもできません。他の方のことより、自分がどう働きたいのか新しい経営者の方と話をして、双方で合意してください。

### ケース3 最低賃金違反(アルバイト)

1. 夜職のバイトをしています。夜 10 時から朝 6 時まで働いても日給が決まっています。5000 円です。
2. 自分の売り上げが 20000 円を超えると 10 パーセントバックというボーナスはありますが当てはまることはほとんどありません。
3. 日給支払いの場合は最低時給以下でも問題ないのでしょうか？

### ケース3 アドバイス

1. 労働基準法 28 条によって、都道府県別に最低賃金が定められており、北海道では令和 7 年 10 月から 1 時間あたり「1075 円」と決められています。
2. また、労働基準法 37 条により、夜 22 時から翌朝 5 時までの労働には 25% の割増賃金を支払わなければなりません。よって、22 時～5 時までの最低賃金は「1344 円」となります。
3. 従いまして、ご相談の労働時間ですと、22 時～5 時までは「1344 円×7 時間＝9408 円」、5 時～6 時は「1075 円」ですので、足して「10483 円」を支払わなければ法律違反となります。(→ 5000 円という支給額が源泉徴収後の手取りか総支給額かは分かりかねますが、いずれにしても最低賃金未満である可能性は高いと思われます)
4. なお、休憩時間は自由に取れているのでしょうか。労働基準法 34 条では、労働時間が 6 時間を超える場合、少なくとも「45 分間」の休憩を取らせなければなりません。こちらをご確認いただければ幸いです。

### ケース4 退職強要(正社員・技術職)

1. 先週の金曜に社長から能力不足を理由に自己都合で辞めてほしいと言われました。
2. 持ち帰り考えてみましたがこの通告は退職勧奨であると判断し翌日に断りました。
3. 日を改めて、社長と取締役と呼ばれ、4/8 までに退職届を出せと言われましたが断っています。
4. 会社からは、とにかく自己都合で辞めろ！と強要されています。
5. 自分は技術職として働いていますが、社長からは、別の部署へ行っても仕事はできないだろうと決めつけられています。なので、配置転換の話も全くなく、年齢的に今のシステムにはついていけないだろうとも言われています。
6. 今年も新入社員が数名採用されていますので人員は必要なはずですが。
7. 自分は辞めるつもりはないし、これまでの対応に間違いはないと思っていますが、その認識で間違いはないのでしょうか。

#### ケース4 アドバイス

1. これまでの対応に間違いはないし、問題ありません。
2. 自己都合退職を強要するのは、退職強要に該当し違法と判断できます。
3. なので、これまでと同様に会社から何か言われても応じる必要はありませんから、すべて拒否してください。また、何か言ってきたときには必ず録音を撮る必要があります。それが、後の証拠になってくることもあります。
4. 年齢や能力を理由に解雇はできませんし、仮に解雇通告を受けたとしても不当解雇に該当する可能性が高いのでその際は再度ご相談ください。

#### ケース5 賃金未払と暴力・暴言等(契約職員)

1. 先日退社した会社なのですが、給料を取りに来いと遠い現場までこいと言われたのですが、どうすればいいのでしょうか？
2. 契約書が白紙に鉛筆1本でメモ代わりに書いてたヤツで信用ができてません。
3. 暴力 暴言もすごくて困ってます
4. やめたのに鬼のように電話来ますし、家にも来ます。
5. どうしたらいいのでしょうか？ (メールでの相談、原文ママ)

#### ケース5 アドバイス

1. ただし、今回の内容から推測する限り、単なる退職トラブルではなく、「安全確保+法的対応」が必要なケースと考えられます。
2. 給料を現場まで取りに行く義務はないと考えられます。労働基準法では、賃金は「直接本人に」「全額を通貨で支払う」ことが原則ですが、取りに行くことが困難な場所まで来るよう求めるのは適切とはいえません。会社は銀行振込や自宅への送金などで支払うべきです。
3. また、未払い賃金がいくらなのかを確定しておくことをおすすめします。
4. さらに、労働基準法では、退職者が請求した場合、会社は7日以内に賃金を支払う義務があります。すでに退職しており、「支払ってください」と請求している場合は、この支払い義務が発生します。銀行振込での支払いを依頼してみてください。
5. 契約書の件について、白紙に鉛筆のメモという状態であれば、法的に大きな不備がある可能性があります。そもそも雇用契約書は書面での交付が原則です。ただし、契約内容に不備があっても、「実際に働いた事実」があれば、賃金の請求は可能です。
6. 暴言・暴力・自宅への訪問・執拗な電話について、これらは、状況によっては犯罪に該当する可能性があります。脅迫罪、強要罪、住居侵入(状況による)、迷惑防止条例違反などが考えられ、事実であれば警察対応が必要なレベルです。今すぐの対応として、最寄りの警察へ相談されることを強くおすすめします。

働くうえで基本的知識やルールを身に着けることは重要です。自ら学ぶ方法もありますが、連合相談ダイヤルに電話頂ければ、詳しいアドバイスを受けることができます。一人で悩まず連合北海道労働相談センター(Tel0120-154-052)へお電話下さい。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	18	22	24	18									82	27.5%
	2 女	9	29	16	17									71	23.8%
契約社員	1 男	3	6	2	9									20	6.7%
	2 女	4	4	7	7									22	7.4%
パート	1 男	1	1		2									4	1.3%
	2 女	5	2	12	7									26	8.7%
アルバイト	1 男	4	4	8	2									18	6.0%
	2 女	6	5	10	8									29	9.7%
嘱託	1 男														
	2 女		1											1	0.3%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1		2									3	1.0%
	2 女	1	4	3	2									10	3.4%
求職者・他	1 男		2	3										5	1.7%
	2 女	3	2		2									7	2.3%
合計	1 男	26	36	37	33									132	44.3%
	2 女	28	47	48	43									166	55.7%
	合計	54	83	85	76									298	
相談件数	1 男	45	63	64	54									226	
	2 女	44	87	88	69									288	
	計	89	150	152	123									514	
1人当たり件数	1.65	1.81	1.79	1.62										1.72	

参考 2025年相談者数	28	44	31	33	23	45	23	30	56	47	44	42	446
参考 2025年相談件数	42	60	38	49	31	73	44	52	80	74	71	54	668

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比	
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計				
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	1															1		1	0.8%		
	12 不当労働行為	1															1		1	0.8%		
	13 労使関係																					
	14 その他 組合																					
	15 組合加入・脱退																					
	小計	2															2		2	1.6%		
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	2	1	3		2	1	1					1	1			7	5	12	9.8%		
	22 雇用形態																					
	23 配転・出向・転籍	1															1		1	0.8%		
	24 その他 契約		1			2								1				4	4	3.3%		
	25 一方的身分変更																					
	26 派遣・人夫貸し																					
	小計	3	2	3		4	1	1					1	2			8	9	17	13.8%		
賃金関係	31 月例賃金未払・控除	2		1													3	1	4	3.3%		
	32 不払残業・割増賃金	3	1										1				4	1	5	4.1%		
	33 一時金・諸手当		1															1	1	0.8%		
	34 最低賃金						1	1									1	1	2	1.6%		
	35 その他 賃金		1		1													3	3	2.4%		
	36 賃上げ・賃下げ																					
	小計	5	3	1	1		1	3					1				8	7	15	12.2%		
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	1	1														1	1	2	1.6%		
	42 休日・休憩		2						1									3	3	2.4%		
	43 年次有給休暇		3															3	3	2.4%		
	44 その他 労働時間					1									1			2	2	1.6%		
	45 労働時間延長・短縮																					
	小計	1	6			1		1								1	1	9	10	8.1%		
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打切	3	3	2		2												7	3	10	8.1%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
	53 解雇予告手当	2																2		2	1.6%	
	54 休業補償																		1	1	0.8%	
	55 その他 雇用																					
	小計	5	3	2		2		1										9	4	13	10.6%	
退職関係	61 定年問題																					
	62 退職金・退職手続	2	2		1		1											2	4	6	4.9%	
	63 再雇用問題				2														2	2	1.6%	
	64 その他 退職																					
	小計	2	2		3		1											2	6	8	6.5%	
保険・税	71 雇用・労災						1						1						2	2	1.6%	
	72 健保・年金		1				1												2	2	1.6%	
	73 税金問題																					
	74 その他 保険・税		1																1	1	0.8%	
	小計		2				2						1						5	5	4.1%	
労働安全衛生	81 労働災害																					
	82 職業病																					
	83 安全衛生	3	3	1	1		1											4	5	9	7.3%	
	84 その他 安全衛生	1	1																1	1	2	1.6%
	85 PTSD																					
	小計	4	4	1	1		1											5	6	11	8.9%	
差別等	91 男女差別																					
	92 女性保護																					
	93 セクハラ		1	1	1				2										1	4	5	4.1%
	94 嫌がらせ・パワハラ	6	6	3	4		3	1	3				1	1					11	17	28	22.8%
	95 その他 差別	1		1																2	2	1.6%
	小計	7	7	5	5		3	1	5				1	1					14	21	35	28.5%
その他	991 経営問題・労務管理																					
	992 上記以外	3		1		1	1									1		5	2	7	5.7%	
	993 職業紹介・求人																					
	小計	3		1		1	1											1	5	2	7	5.7%
	合計	32	29	13	10	3	13	3	11				3	4			2	54	69	123	100.0%	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他	合計	構成比
1月	31	15	6	6	2	8	6	8		
2月	39	58	11	5	2	2	5	9	3	
3月	46	33	2	10			24	12	16	
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
合計	116	106	19	21	4	34	23	33	3	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	222	40	38	56	3		17	15
業種別相談数年間比率	56.8%	10.2%	9.7%	14.3%	0.8%		4.3%	3.8%

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計		
A 農林水産業			1														1		1
B 鉱業・採石業																			
C 建設・設計・重機業	1												1				2		2
D 食品製造業	1	1				1											1	2	3
E その他製造業	2																2		2
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業	1	1	1														2	1	3
H 交通業	1																1		1
I 陸運・倉庫業	1	1				1		1									1	3	4
J 卸・小売・飲食業		1					1	1									1	2	3
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		3						1										4	4
O 社会福祉・介護業	3	3	2	4	1	2		1							1		6	11	17
P ビル管理・警備業			1		1												2		2
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業				1														1	1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業		1				1												2	2
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	3	1	2			1							1		1		5	4	9
W 廃棄物処理業		1																1	1
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他	5	4	2	2		1	1	4					1	1			9	12	21
総計	18	17	9	7	2	7	2	8					2	2		2	33	43	76
相談件数	32	29	13	10	3	13	3	11					3	4		2	54	69	123
一人当たり件数(男女別)	1.78	1.71	1.44	1.43	1.50	1.86	1.50	1.38					1.50	2.00		1.00	1.64	1.60	1.62
一人当たり件数(男女計)	1.74		1.44		1.78		1.40						1.75		1.00		1.62		

2026年 業種別 相談者数 月別集計

資料4

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業	1	2		1									4	1.3%
2025年				1									1	—
B 鉱業・砕石業														—
2025年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	6	2									16	5.4%
2025年	2	1		3									6	—
D 食品製造業		2		3									5	1.7%
2025年	1	1											2	—
E その他製造業		1	3	2									6	2.0%
2025年	1	1		1									3	—
F エネルギー・水道業	1												1	0.3%
2025年														—
G 通信・報道・IT業		1		3									4	1.3%
2025年	1			1									2	—
H 交通業	2			1									3	1.0%
2025年	1	1											2	—
I 陸運・倉庫業		2	3	4									9	3.0%
2025年	2	1	3	2									8	—
J 卸・小売・飲食業	8	10	15	3									36	12.1%
2025年	1	4	5	9									19	—
k 商品斡旋・リース業		1											1	0.3%
2025年														—
L 金融・保険業														—
2025年		1											1	—
M 不動産業			1										1	0.3%
2025年			1										1	—
N 医療・保健・医薬品業	1	6	7	4									18	6.0%
2025年	7		7	4									18	—
O 社会福祉・介護業	4	7	11	17									39	13.1%
2025年	8	3	3	3									17	—
P ビル管理・警備業		3	1	2									6	2.0%
2025年	1	2	3	1									7	—
Q 労働派遣業														—
2025年														—
R 教育・学習支援業	1	4	3	1									9	3.0%
2025年			1										1	—
S 会計・行政・法律事務所														—
2025年														—
T 宿泊・娯楽業	3			2									5	1.7%
2025年	1		1	1									3	—
U 複合サービス業	2												2	0.7%
2025年		1											1	—
V その他サービス業	9	9	9	9									36	12.1%
2025年	1	7	5	3									16	—
W 廃棄物処理業				1									1	0.3%
2025年														—
X 公務・公共サービス	1	2	2										5	1.7%
2025年	1			1									2	—
Y 分類不能・その他	18	28	24	21									91	30.5%
2025年	4		2	3									9	—
総計	54	83	85	76									298	100.0%

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品卸旋・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・整備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他		
11 結成・運営・加盟							1																		1	0.8%	
12 不当労働行為							1																		1	0.8%	
13 労使関係																											
14 その他 組合																											
15 組合加入・脱退																											
労働組合関係							2																		2	1.6%	
21 就業規則・雇用契約			1					1	1					3						1		1			4	12	9.8%
22 雇用形態																											
23 配転・出向・転籍					1																				1	0.8%	
24 その他 契約									1					1						1		1			4	3.3%	
25 一方的身分変更																											
26 派遣・人夫貸し																											
労働契約関係			1	1					2	1				1	3						2	2			4	17	13.8%
31 月例賃金未払・控除										1				1											2	4	3.3%
32 不払残業・割増賃金			1				1			1															2	5	4.1%
33 一時金・諸手当																				1					1	0.8%	
34 最低賃金																									2	2	1.6%
35 その他 賃金									1										1						1	3	2.4%
36 賃上げ・賃下げ																											
賃金関係			1				1		1	2				1				1		1					7	15	12.2%
41 週40時間・長時間労働								1		1															2	1.6%	
42 休日・休憩									1					1	1										3	2.4%	
43 年次有給休暇			1											1	1										3	2.4%	
44 その他 労働時間																				1		1			2	1.6%	
45 労働時間延長・短縮																											
労働時間関係			1				1	1	1					2	2					1		1			10	8.1%	
51 解雇・退職強要・契約打切	1		1				1							4	1							2			10	8.1%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																											
53 解雇予告手当														1								1			2	1.6%	
54 休業補償														1											1	0.8%	
55 その他 雇用																											
雇用関係	1		1				1							1	5	1						3			13	10.6%	
61 定年問題																											
62 退職金・退職手続			1	1										3											1	6	4.9%
63 再雇用問題														2											2	1.6%	
64 その他 退職																											
退職関係			1	1										5											1	8	6.5%
71 雇用・労災																						1			1	2	1.6%
72 健保・年金														1											1	2	1.6%
73 税金問題																											
74 その他 保険・税														1											1	0.8%	
保険・税														2								1			2	5	4.1%
81 労働災害																											
82 職業病																											
83 安全衛生			1					2					1									2			3	9	7.3%
84 その他 安全衛生				1										1											2	1.6%	
85 PTSD																											
労働安全衛生			1	1				2						1	1							2			3	11	8.9%
91 男女差別																											
92 女性保護																											
93 セクハラ							1															1			3	5	4.1%
94 嫌がらせ・パワハラ			2	2	1			1	1					2	5	1						2	1		10	28	22.8%
95 その他 差別																									2	2	1.6%
差別等			2	2	1		1		1	1				2	5	1						2	2		15	35	28.5%
# 経営問題・労務管理																											
# 上記以外								1						2	1							1			2	7	5.7%
# 職業紹介・求入																											
その他								1						2	1							1			2	7	5.7%
合計	4月相談件数	1	2	8	4		5	1	8	5				7	26	3		1		4		12	2		34	123	100.0%
	4月相談者数	1	2	3	2		3	1	4	3				4	17	2		1		2		9	1		21	76	
	1人当たり相談件数	1.00	1.00	2.67	2.00		1.67	1.00	2.00	1.67				1.75	1.53	1.50		1.00		2.00		1.33	2.00		1.62	1.62	
	違反件数	1		4	1		3		2	3				2	6	1				1		6			13	43	
	違反率	100.0%		50.0%	25.0%		60.0%		25.0%	60.0%				28.6%	23.1%	33.3%				25.0%		50.0%			38.2%	35.0%	



	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比		
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女				
11 結成・運営・加盟																						
12 不当労働行為	1																1		1	2.3%		
13 労使関係																						
14 その他 組合																						
15 組合加入・脱退																						
労働組合関係	1																1		1	2.3%		
21 就業規則・雇用契約	1	1	2				1										3	2	5	11.6%		
22 雇用形態																						
23 配転・出向・転籍																						
24 その他 契約					1								1					2	2	4.7%		
25 一方的身分変更																						
26 派遣・人夫貸し																						
労働契約関係	1	1	2			1		1					1				3	4	7	16.3%		
31 月例賃金未払・控除	2		1				1										3	1	4	9.3%		
32 不払残業・郡増賃金	3	1											1				4	1	5	11.6%		
33 一時金・諸手当																						
34 最低賃金								1										1	1	2.3%		
35 その他 賃金		1					1											2	2	4.7%		
36 賃上げ・賃下げ																						
賃金関係	5	2	1				3						1				7	5	12	27.9%		
41 週40時間・長時間労働																						
42 休日・休憩		1																1	1	2.3%		
43 年次有給休暇		1																1	1	2.3%		
44 その他 労働時間																						
45 労働時間延長・短縮																						
労働時間関係		2																2	2	4.7%		
51 解雇・退職強要・契約打切	1	2	2														3	2	5	11.6%		
52 合理化・倒産・閉鎖問題																						
53 解雇予告手当	1																	1	1	2.3%		
54 休業補償																						
55 その他 雇用																						
雇用関係	2	2	2															4	2	6	14.0%	
61 定年問題																						
62 退職金・退職手続		1																	1	1	2.3%	
63 再雇用問題																						
64 その他 退職																						
退職関係		1																	1	1	2.3%	
71 雇用・労災													1						1	1	2.3%	
72 健保・年金																						
73 税金問題																						
74 その他 保険・税																						
保険・税													1						1	1	2.3%	
81 労働災害																						
82 職業病																						
83 安全衛生		1																	1	1	2.3%	
84 その他 安全衛生																						
85 PTSD																						
労働安全衛生		1																	1	1	2.3%	
91 男女差別																						
92 女性保護																						
93 セクハラ				1															1	1	2.3%	
94 嫌がらせ・バウハラ	2		2	1		1	1											5	2	7	16.3%	
95 その他 差別	1		1																2	2	4.7%	
差別等	3		3	2		1	1												7	3	10	23.3%
991 経営問題・労務管理																						
992 上記以外	1				1															2	4.7%	
993 職業紹介・求人																						
その他	1				1															2	4.7%	
違反合計	13	9	8	2	1	2	1	4				1	2					24	19	43	100.0%	
相談件数	32	29	13	10	3	13	3	11				3	4			2		54	69	123		
違反率	40.6%	31.0%	61.5%	20.0%	33.3%	15.4%	33.3%	36.4%				33.3%	50.0%					44.4%	27.5%	35.0%		
	36.1%		43.5%		18.8%		35.7%					42.9%						35.0%				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	総計	構成比	
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品・卸・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・警備業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																												
12 不当労働行為								1																		1	0.8%	
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係								1																		1	0.8%	
21 就業規則・雇用契約				1											1										3	5	4.1%	
22 雇用形態																												
23 配転・出向・転籍																												
24 その他 契約																					1		1				2	1.6%
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係				1											1						1		1			3	7	5.7%
31 月例賞金未払・控除										1						1									2	4	3.3%	
32 不払残業・割増賞金				1			1			1															2	5	4.1%	
33 一時金・請手当																												
34 最低賃金																									1	1	0.8%	
35 その他 賞金										1															1	2	1.6%	
36 賞上げ・賞下げ																												
賞金関係				1			1		1	2					1										6	12	9.8%	
41 週40時間・長時間労働																												
42 休日・休憩									1																	1	0.8%	
43 年次有給休暇																										1	0.8%	
44 その他 労働時間																				1								
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係									1						1											2	1.6%	
51 解雇・退職強要・契約打ち切	1						1								2								1			5	4.1%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当															1											1	0.8%	
54 休業補償																												
55 その他 雇用																												
雇用関係	1						1								3								1			6	4.9%	
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続				1																						1	0.8%	
63 再雇用問題																												
64 その他 退職																												
退職関係				1																							1	0.8%
71 雇用・労災																										1	0.8%	
72 健保・年金																												
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																												
保険・税																											1	0.8%
81 労働災害																												
82 職業病																												
83 安全衛生															1												1	0.8%
84 その他 安全衛生																												
85 PTSD																												
労働安全衛生															1												1	0.8%
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ																									1	1	0.8%	
94 嫌がらせ・パワハラ				1	1					1					1										2	1	7	5.7%
95 その他 差別																									2	2	7	1.6%
差別等				1	1					1					1										4	10	8.1%	
991 経営問題・労務管理																												
992 上記以外																1										2	1.6%	
993 職業紹介・求人																												
その他																1										2	1.6%	
合計	違反相談件数	1		4	1		3		2	3				2	6	1					1		6			13	43	35.0%
	総相談件数	1	2	8	4		5	1	8	5				7	26	3			1		4		12	2		34	123	
	総相談者数	1	2	3	2		3	1	4	3				4	17	2			1		2		9	1		21	76	
	1人当たり相談件数	1.00	1.00	2.67	2.00		1.67	1.00	2.00	1.67				1.75	1.53	1.50			1.00		2.00		1.33	2.00		1.62	1.62	
	違反率	100.0%		50.0%	25.0%		60.0%		25.0%	60.0%				28.6%	23.1%	33.3%					25.0%		50.0%			38.2%	35.0%	

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為				1									1	0.5%
13 労使関係														
14 その他 組合		1											1	0.5%
15 組合加入脱退														
労働組合関係		1		1									2	0.9%
21 就業規則・雇用契約	3	5	3	5									16	7.3%
22 雇用形態		1											1	0.5%
23 配転・出向・転籍		2											2	0.9%
24 その他 契約	4	3	2	2									11	5.0%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	7	11	5	7									30	13.7%
31 月例賃金未払・控除	1	3	2	4									10	4.6%
32 不払残業・割増賃金	5	6	4	5									20	9.1%
33 一時金・諸手当														
34 最低賃金		3	1	1									5	2.3%
35 その他 賃金	2	5	4	2									13	5.9%
36 賃上げ・賃下げ		2											2	0.9%
賃金関係	8	19	11	12									50	22.8%
41 週40時間・長時間労働	3	1	1										5	2.3%
42 休日・休憩	5	4	4	1									14	6.4%
43 年次有給休暇	1	2	3	1									7	3.2%
44 その他 労働時間	1	2	1										4	1.8%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	10	9	9	2									30	13.7%
51 解雇・退職強要・契約打切	5	2	6	5									18	8.2%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当			2	1									3	1.4%
54 休業補償			2										2	0.9%
55 その他 雇用		1	1										2	0.9%
雇用関係	5	3	11	6									25	11.4%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続	2	6		1									9	4.1%
63 再雇用問題		1											1	0.5%
64 その他 退職		1											1	0.5%
退職関係	2	8		1									11	5.0%
71 雇用保険・労災保険				1									1	0.5%
72 健康保険・厚生年金		1											1	0.5%
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税		1		1									2	0.9%
81 労働災害		1											1	0.5%
82 職業病														
83 安全衛生	1	3	2	1									7	3.2%
84 その他 安全衛生		2											2	0.9%
85 PTSD														
労働安全衛生	1	6	2	1									10	4.6%
91 男女差別		1											1	0.5%
92 女性保護	1												1	0.5%
93 セクハラ		2	2	1									5	2.3%
94 嫌がらせ・パワハラ	7	16	8	7									38	17.4%
95 その他 差別	1	1	1	2									5	2.3%
差別等	9	20	11	10									50	22.8%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	3	3	1	2									9	4.1%
993 職業紹介・求人														
その他	3	3	1	2									9	4.1%
合計	45	81	50	43									219	100.0%
相談件数	89	150	152	123									514	
違法率	50.6%	54.0%	32.9%	35.0%									42.6%	
相談者数	54	83	85	76									298	
1人当たり件数	1.65	1.81	1.79	1.62									1.72	
参考 2025年違反相談件数	17	16	8	18	9	32	20	25	28	34	25	10	242	